

9 生活保護関係調査等について

9 生活保護関係調査等について

(1) 福祉行政報告例の調査移管について

現在、統計情報部社会統計課で実施している福祉行政報告例のうち生活保護関係については、平成24年4月調査分（平成24年5月登録分）より、調査の所管が社会・援護局保護課に移管される。これにあたり、次のように調査体系等が変更されるので留意願いたい。

ア 調査体系

下記のとおり変更となる。

現 行	平成24年度以降
福祉行政報告例（生活保護） 【月 報】第 1 表～第 6 表 【9 月報】第 7 表～第10 表 【年度報】第11 表～第13 表 ※ 提出期限は、 月報は翌月末日 9 月報は当該年度の10月末 年度報は翌年度の4月末	被保護者調査 【月次調査】第 1 表～第13 表 ※ 提出期限は、 全表とも翌月20日
被保護者全国一斉調査 【基礎調査】 【個別調査】 ※ 提出期限は、毎年8月	被保護者調査 【年次調査】 現行の基礎調査と個別調査から成る。 ※ 提出期限は、毎年8月

イ 調査票の提出方法

紙媒体又はExcelファイルによる調査票の提出から、原則、生活保護業務データシステムを利用したデータ登録（CSVファイル一括登録または画面入力）に変更となるので留意されたい。

現在、生活保護システムの改修が未終了である等のやむを得ない理由により、CSVファイル一括登録等を行っていない福祉事務所等においては、調査票情報を画面か

ら入力することとなるので、平成23年11月30日事務連絡「福祉行政報告例の調査移管に伴う生活保護業務データシステムの運用について」の「【参考】「月別概要」におけるサンプルCSVを利用した画面入力」を参照して入力をお願いします。

ウ 試行運用について

平成23年11月30日事務連絡でお知らせしたとおり、上記4月調査分からの本格運用に先立ち、混乱が生じないように平成23年11月調査分（平成23年12月登録分）から実際の運用に準じた試行運用をお願いしている。

都道府県・指定都市・中核市におかれては、上記事務連絡を参照の上、毎月20日までに当課あて管内福祉事務所の登録状況の連絡を、また、現在、CSVファイル一括登録を行っていない福祉事務所等におかれては、本試行運用期間中に、順次、生活保護データシステムの画面入力を利用した提出方法に切り替えをお願いします（平成24年4月調査分開始までの早い時点に、必ず、試行運用の実施をお願いしたい）。

(2) 平成24年度生活保護関係調査の実施について

ア 平成24年度生活保護関係調査の実施について

平成24年度の生活保護関係調査については、次の一覧表のとおりである。

被保護者調査の年次調査は、平成23年度被保護者全国一斉調査（基礎調査・個別調査）と同様に、生活保護業務データシステムに7月末日現在のデータを登録することで提出とさせていただきます。

福祉行政報告例の生活保護部分については、(1)のとおり、平成24年4月分より、被保護者調査の月次調査となり、生活保護業務データシステムへのデータ登録により提出いただくこととなるので、遅滞なくお願いしたい。

医療扶助実態調査に関しては、平成23年度より調査方法が電子データでの提出と変更となったところであり、平成24年度に関しても同様とさせていただきます。

また、社会保障生計調査について、平成23年度から引き続き調査をお願いしている自治体、平成24年度から新たに対象となる自治体に関しては、御協力をお願いします。

イ 調査票の提出締切の厳守について

各調査は、各都道府県・指定都市・中核市の関係者の御理解・御尽力により実施

されているが、一部において、提出期限が大幅に遅れる自治体もあり、結果として全体の集計に支障を来している状況となっている。

集計作業の迅速化を図るためにも、提出締切の厳守をお願いしたい。

平成24年度生活保護関係調査一覧

調査の名称	調査の対象		対象選定の 方法	調査の 周期及び 時期	調査票等の 提出期限
	地域的範囲	属性的範囲			
被保護者調査 【年次調査】 基礎調査・個別調査 【月次調査】	全 国	被保護世帯 約151万世帯	全 数	年次調査 毎年 7月31日現在 月次調査 毎月	年次調査 毎年8月 月次調査 翌月20日
医療扶助実態調査	全 国	医療扶助受給者	6月基金審査分 診療報酬明細 書及び調剤報 酬明細書	毎 年 7 月	24年10月中旬
社会保障生計調査	9ブロック 14都道府県 4指定都市 9中核市 (注)	被保護世帯 約1,110世帯	抽 出	年 度 4月から翌年 3月まで	翌月末日

(注) 調査対象自治体は、北海道及び東京都を除き、原則として2年毎に調査地域を交代することとしている。

※ これ以外に、生活保護費経理状況報告、生活保護費国庫負担金にかかる事業実績報告等経理関係データ及び各種特別調査が生活保護行政に広く活用されている。

(3) 生活保護業務データシステムの機能改修について

生活保護業務データシステムについて、平成23年11月30日事務連絡でお伝えしたとおり、操作性の向上を図るため、今年度末までを目途に以下のような機能改修を行うことを予定している。リリース時期などの詳細については別途連絡するが、これに先立ちいくつかの自治体に事前テストをお願いする予定であるのでご協力をお願いしたい。

(主な改修内容)

- ・選択したデータを表形式でCSVファイルにダウンロードする機能
- ・対象月を指定して、過去分のデータを一括登録する機能
- ・月別概要データを審査要領に従ってチェックする機能
- ・自治体が福祉事務所に代わり、福祉事務所データを一括登録する機能
- ・自治体が確定データを定型帳票として出力する機能
- ・個別項目データを分割するツールの搭載

(参考) 生活保護の動向

ア 近年の保護動向

被保護人員・保護率については、平成7年度を底に上昇している。被保護人員の対前年同月比をみると、減少傾向にあり、直近の平成23年11月には、対前年同月比105.3%となっている。

○平成7年度			○平成23年11月現在（速報値）	
被保護人員	約88万2千人	→	被保護人員	約209万8千人
被保護世帯数	約60万2千世帯		被保護世帯数	約150万8千世帯
保護率	7.0%		保護率	16.3%

雇用関係指標及び被保護人員の推移

	完全失業者数	完全失業率	有効求人倍率	被保護人員	被保護人員対前年同月比
	千人	%	倍	人	%
平成22年度平均	*3,340	*5.1	*0.56	*1,952,063	110.7
平成23年 1月	3,220	4.9	0.61	1,997,363	109.3
2月	3,050	4.6	0.62	2,005,862	108.8
3月	3,040	4.6	0.63	2,022,258	108.4
4月	3,090	4.7	0.61	2,021,412	107.9
5月	2,930	4.5	0.61	2,031,587	107.7
6月	2,930	4.6	0.63	2,041,592	107.1
7月	2,920	4.7	0.64	2,050,495	106.7
8月	2,760	4.3	0.66	2,059,871	106.4
9月	2,750	4.1	0.67	2,065,896	106.0
10月	2,920	4.5	0.67	2,071,924	105.6
11月	2,960	4.5	0.69	2,079,761	105.3

資料：労働力調査（総務省）、職業安定業務統計、福祉行政報告例（平成23年4月以降は速報値）

※完全失業者数、完全失業率及び有効求人倍率の月別推移は季節調整値である。

※*は平成22年平均

イ 近年の保護動向の特徴

(ア) 世帯類型別世帯数の状況

構成割合でみると、半数近く(42.3%)が高齢者世帯であるが、稼働能力がある者を含むその他の世帯の伸び率が顕著になっている。

世帯類型別被保護世帯数

	平成7年度		平成23年11月（速報値）		伸び率（23.11/7）
	世帯数	構成割合(%)	世帯数	構成割合(%)	(%)
総数	600,980	100.0	1,501,564	100.0	149.9
高齢者世帯	254,292	42.3	637,584	42.5	150.7
母子世帯	52,373	8.7	114,909	7.7	119.4
傷病者・障害者世帯	252,688	42.0	492,853	32.8	95.0
その他の世帯	41,627	6.9	256,218	17.1	515.5

資料：福祉行政報告例

※世帯数は保護停止中のものを含まない。※平成17年度より、世帯類型の定義を一部変更。

(イ)世帯人員別世帯数の状況

被保護世帯に占める単身世帯の割合が増加しており、現在被保護単身世帯の割合は75.7%となっている。特に高齢者世帯においては約9割となっている。

また、その他の世帯に占める単身世帯の割合は、平成7年度には約3割であったが、平成23年11月には約7割となっている。

		世帯類型別被保護世帯数				
世帯数	平成7年度	総数	高齢者世帯	母子世帯	傷病者・障害者世帯	その他の世帯
		600,980	254,292	52,373	252,688	41,627
	うち単身世帯	431,629 (71.8%)	224,104 (88.1%)	-	193,235 (76.5%)	14,290 (34.3%)
	平成23年11月	1,501,564	637,584	114,909	492,853	256,218
世帯数	うち単身世帯	1,137,260 (75.7%)	571,415 (89.6%)	-	393,948 (79.9%)	171,897 (67.1%)

資料：福祉行政報告例（平成23年11月分は速報値）

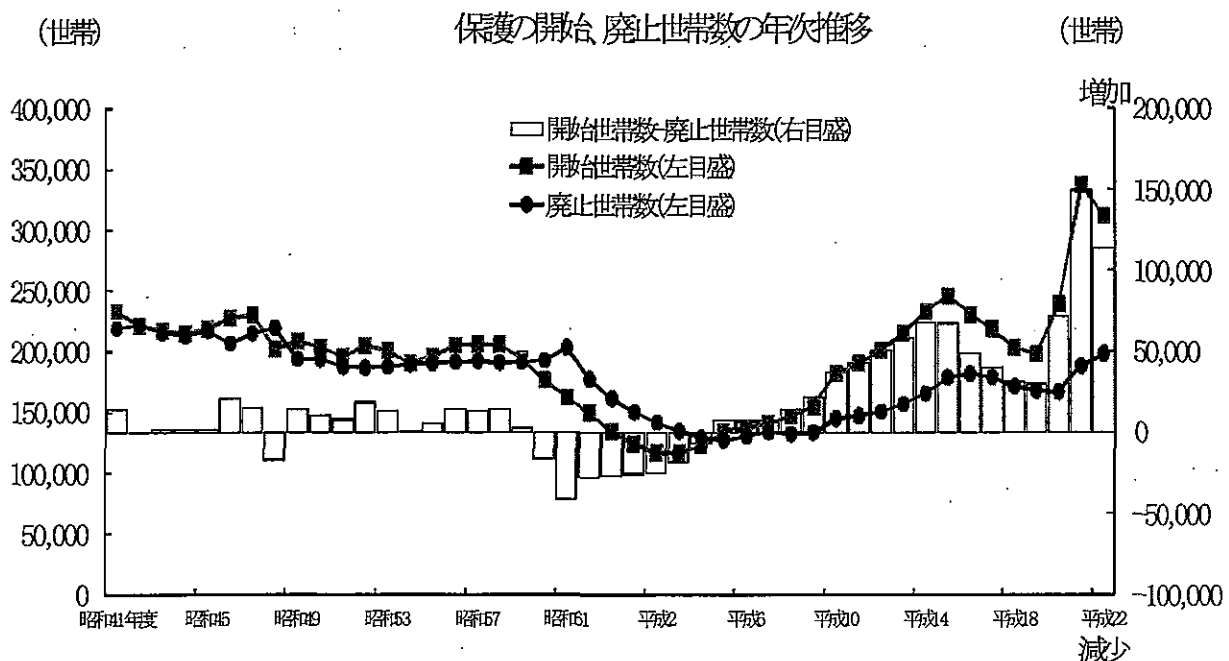
※平成17年度より、世帯類型の定義を一部変更。

※世帯数は保護停止中のものを含まない。

※括弧内は単身者世帯割合。

(ウ)生活保護の開始及び廃止状況

保護の開始世帯数については、平成20年度、平成21年度と大幅に増加していたが、平成22年度は減少に転じた。廃止世帯数については、平成20年度以降、増加傾向となっている。（開始世帯数－廃止世帯数）については、平成20年度より大幅に増加していたが、平成22年度は減少に転じた。



資料：福祉行政報告例

10 住宅手当緊急特別措置事業について

住宅手当緊急特別措置事業について

平成23年度の改正点等

➤ 就職者支援

平成23年度は、安定局において以下の就労支援策が創設された。住宅手当受給者においても、支援の対象となるため、要領等の改正を行った。

- ・「福祉から就労」支援事業の実施（平成23年4月）
- ・求職者支援制度の創設（平成23年10月）

➤ 事業実施期間

平成23年度第3次補正予算において、平成24年度まで延長が決定。

事業実績

○支給決定件数：102,752件（平成21年10月～平成23年12月。延長決定分を含む）

○住宅手当受給者の常用就職（※）率：累計 36% 年度別 H22年度 42% → H23年度（12月現在）54%

（※）期間の定めがない又は6ヶ月以上の雇用期間が定められた雇用契約による就職者

○住宅手当受給終了後に生活保護へ移行した者の割合：21.4%

今後の課題等

現行制度において、就労支援策が強化されたことなどにより、毎年度就職率が向上し、一定の効果はあると考えているが、平成24年度では、就労支援策を有効に活用し、更に向上するよう一層の利用促進に取り組んでいただきたい。

また、「生活支援戦略」(仮称)のなかで、「安定した居住の場の確保」を論点としており、住宅支援のあり方について検討していく予定。

住宅手当緊急特別措置事業 実績

実績月	新規決定分		延長決定分		支給決定(合計)		常用就職率※	
	支給決定 件数	常用就職 者数※	支給決定 件数	常用就職 者数※	支給決定 件数	常用就職 者数※	(累計)	(年度別)
平成21年10月分	1,722	40	-	-	1,722	40	2.3%	7.8%
11月分	2,729	110	-	-	2,729	110	3.4%	
12月分	3,499	163	-	-	3,499	163	3.9%	
平成22年1月分	3,733	279	-	-	3,733	279	5.1%	
2月分	3,847	416	-	-	3,847	416	6.5%	
3月分	4,211	538	-	-	4,211	538	7.8%	
4月分	4,267	759	989	64	5,256	823	9.9%	41.8%
5月分	3,869	918	1,412	158	5,281	1,076	12.4%	
6月分	4,277	1,049	1,628	230	5,905	1,279	14.7%	
7月分	3,808	1,131	1,801	265	5,609	1,396	17.0%	
8月分	3,196	1,172	1,722	318	4,918	1,490	19.4%	
9月分	2,869	1,186	1,858	332	4,727	1,518	21.7%	
10月分	2,646	1,148	1,790	417	4,436	1,565	23.9%	
11月分	2,546	1,043	1,632	421	4,178	1,464	25.7%	
12月分	2,483	894	1,689	417	4,172	1,311	27.1%	
平成23年1月分	2,461	843	1,452	388	3,913	1,231	28.2%	
2月分	2,363	823	1,275	358	3,638	1,181	29.1%	54.0%
3月分(注1)	2,366	914	1,018	277	3,384	1,191	30.0%	
4月分(注2)	2,556	841	1,184	269	3,740	1,110	30.6%	
5月分(注3)	2,633	848	997	259	3,630	1,107	31.1%	
6月分	2,532	927	1,036	296	3,568	1,223	31.7%	
7月分	2,069	822	962	274	3,031	1,096	32.4%	
8月分	2,007	955	973	242	2,980	1,197	33.2%	
9月分	1,813	895	894	264	2,707	1,159	34.0%	
10月分	1,738	964	910	243	2,648	1,207	34.8%	
11月分	1,900	941	891	266	2,791	1,207	35.6%	
12月分	1,680	703	819	215	2,499	918	36.0%	
計	75,820	21,322	26,932	5,973	102,752	27,295		

※注1 H23.3月分には、岩手県(大船渡市、陸前高田市、釜石市)、福島県(伊達市)、宮城県(石巻市、気仙沼市他6市)の12市は、東日本大震災の被災等により、含まれていない。

※注2 H23.4月分には、宮城県(石巻市、気仙沼市)の2市は、東日本大震災の被災により、含まれていない。

※注3 H23.5月分には、宮城県(石巻市、気仙沼市)の2市は、東日本大震災の被災により、含まれていない。

※ 常用就職者数:雇用契約において、期間の定めがない又は6か月以上の雇用期間が定められているもの。

※ 常用就職率: <累計>各月の末日時点における就職率 <年度別>各年度末時点における就職率
(常用就職者数の累計/新規支給決定件数の累計)